

福井県中小企業産業大学校(1/2)

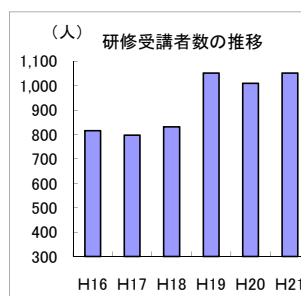
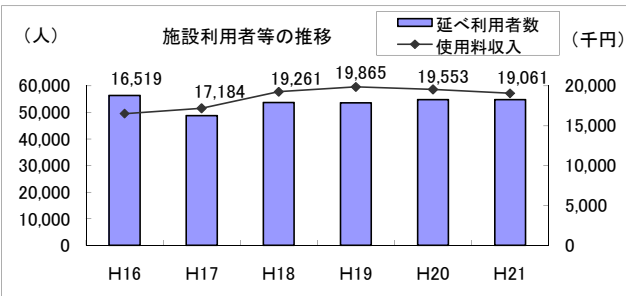
中小企業産業大学校は
あなたの会社の人材育成を強力にサポートします！！

所在地	福井市下六条町16-15		
設置年月日	昭和61年6月1日		
施設の種類	研修施設	施設管理主体	指定管理者(財)ふくい産業支援センター
設置の目的	中小企業における人材の養成を行い、もって産業の振興および発展に寄与する。		
概要 (構造、面積、主な機能)	鉄筋コンクリート造、地上3階、延3,262㎡(大教室、会議室、中教室、演習室、宿泊室) 鉄筋コンクリート造、地上1階、延494㎡(体育館)		
職員数	指定管理者(職員7人)		

利用状況等

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
延べ利用者数(人)	56,417	48,820	53,730	53,591	54,858	54,843
宿泊者数(人)	1,083	1,398	1,492	1,899	1,699	1,477
研修受講者数(人)	816	797	832	1,052	1,009	1,052

区分	金額
大教室(全日)	31,550円
中教室(全日)	15,510円
演習室(全日)	7,900円



昭和61年の設置から、約84万人の企業関係者に利用いただいています。延べ施設利用者数は、平成16年度に過去最高を記録しました。平成21年度は約5.5万人で、過去3年目の利用者数となるなど、順調に利用拡大を図っています。積極的なPR活動の結果、利用者は高い水準で推移しています。利用料金収入についても、平成14年度にいったん落ち込んだものの、15年度以降は増加傾向にあります。(21年度は20年度と比較すると減少しましたが、21年度目標数値に対しては108.1%と大きく目標を上回っています。)また、中小企業の経営者および従業員の経営管理または技術に関する研修事業を、年間約35講座程度開催し、毎年800人前後の方に受講いただけてきましたが、平成21年度は1,000人を超え、過去最高となりました。開校以来これまで約1万9千人の研修受講者を輩出し、本県の中小企業の人材育成に大きく寄与しております。

施設の特徴

産業人材育成の中核的拠点

昭和61年6月の開校以来、県内中小企業の経営者および従業員の経営管理または技術に関する研修の企画実施、研修施設の提供、研修に関する指導助言を行っており、産業人材育成の中核的拠点機関として定着しています。

学習の場の提供

企業内研修や勉強会の場として比較的低料金で利用でき、県内中小企業者の人材養成に寄与しています。

宿泊室を備えた研修施設のため、長期にわたる企業内研修等に利用することが可能です。

研修ニーズの高いテーマを設定し、豊富な講師情報から研修テーマに最もふさわしい講師を選定し、講座を開設します。

中小企業産業大学校ホームページ

www.fukui-iic.or.jp/fiib/



(大学校正面からの写真)



(研修の写真)

平成21年度の特徴について

事業実績

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、(財)ふくい産業支援センターを指定しています。(管理委託期間 平成23年3月までの5年間、指定管理料総額 約2億5千万円)

平成21年度数値目標 : 研修受講率84.5%、施設貸出件数の対前年度比1.5%アップ等

中小企業産業大学校の基本協定の内容や数値目標を踏まえ、「不良・クレームゼロ実現セミナー」「リーダーシップ養成講座」など企業ニーズの高い講座をはじめとして計34講座(指定管理業務以外の講座含む)を開催しました。

また、企業のオーダーメイド型の研修や、新規の企業等にも気軽に受講可能な「公開講座」(無料)の開催など、さまざまな企業の幅広いニーズに応えています。

年間の研修実施内容等を個別に掲載した「パワーアップガイド」等を3,800の企業に送付し、新聞および各種団体の定期刊行物による広報、インターネットでの情報提供等を行ったほか、企業が自主的に行う各種研修に対し、施設・設備の提供、講師紹介も含めた相談に応じるなど、企業内研修の支援を行い、施設の利用促進を図りました。

この結果、研修受講率は110.5%と数値目標を達成することができました。

このほか、敦賀、小浜における移動講座を前年に引き続いて開講し、県内各地での受講機会の確保にも努めています。

福井県中小企業産業大学校(2/2)

行政コスト計算書(平成21年度) (単位 千円)

		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	0	0.0%	-
	退職給与引当金繰入	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
物にかかるコスト	物件費	49,871	73.6%	101.1%
	維持補修費	0	0.0%	-
	減価償却費	17,924	26.4%	100.0%
	計	67,795	100.0%	100.8%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	-
	その他	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
合計		67,795	100.0%	100.8%
収入	利用料等収入	0	0.0%	-
	その他収入	0	0.0%	-
	一般財源	67,795	100.0%	100.8%

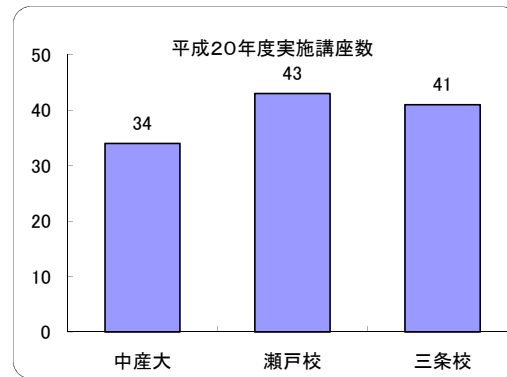
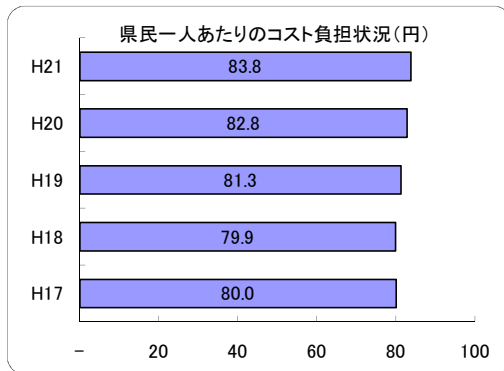
バランスシート(平成22年3月31日現在) (単位 千円)

借方			貸方		
資産	前年比		負債	前年比	
有形固定資産	410,632	95.8%	固定負債	0	-
うち土地	373,948	100.0%			
うち建物・設備	36,684	67.2%			
投資等	0	-	流動負債	0	-
流動資産	0	-	正味資産	410,632	95.8%
計	410,632	95.8%	計	410,632	95.8%

主な指標 (単位: %、円/人)

	H21	H20	前年比
県民1人あたり有形固定資産額	507	527	96.2%
県民1人あたり将来負担額	0	0	-
世代間負担率	100.0	100.0	100.0%

バランスシート、行政コスト計算書の特徴	<p>○バランスシートについて 施設の設置が昭和61年と古く、建物の減価償却が進んでいるため、有形固定資産のうち土地が373,948千円と約90%を占めています。 また、建設時の起債償還が終わり、職員配置もないことから、将来負担につながる負債がありません。</p> <p>○行政コスト計算書について 平成18年度から指定管理者制度を導入しているため、施設の利用料金等が指定管理者の収入となり、その収入分を差し引いた額で管理運営を委託しています。 施設整備に係るコストが低いため、行政コスト計算書に占める減価償却費の割合は約27%と低くなっています。</p>
施設の目的上、管理運営上、主要な事業	<p>○研修事業 県内の中小企業の人材養成のため、経営管理コース、工業技術コースなどを開講しており、中小企業の経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修の企画実施、研修に関する指導助言を行っています。</p> <p>○企業の人材育成支援 産業人材育成の中核的拠点機関として、企業が自主的に行う各種研修に対し、施設・設備の提供、講師の紹介も含めた相談に応じるなど、企業内研修の支援を行っています。</p> <p>○事業予算額 管理費【H22予算額:約37百万円】、 事業費【H22予算額:約14百万円】</p>
今後の課題	<p>利用者の満足度を高め、施設や機器の効率的な運用を図るため、建設から約20年が経過した施設や機器などを適切適正に維持管理し、有効に活用できる状態に保つ必要があります。</p> <p>また、施設利用者数の数値目標達成のためにも、より一層のサービス向上に努めるとともに、宿泊研修が可能な施設である点を大いに活かし、宿泊の潜在ニーズを掘り起こし、利用者を伸ばしていく取組が必要です。</p>
今後の事業方針取組み内容	<p>施設利用件数・利用料金収入・受講料収入のそれぞれについて、毎年対前年度比1.5%の増加を数値目標として掲げています。この目標達成のため、より一層のサービス向上による施設利用者数や研修受講者数の増加を目指し、次の取組を行います。</p> <p>①快適な「学ぶ環境」の整備に努めるとともに、広報活動を強化 ②受講者アンケートや研修受講企業への訪問を強化し、研修ニーズの把握に努めるとともに、県内の他の産業人材育成機関との連携を図り、県内中小企業者にとってより良い研修テーマ・的確な研修テーマの設定に努めます。</p> <p>さらに、中小企業産業大学校が、宿泊研修を実施できる希少な施設であることをPRし、需要の掘り起こしに努めます。</p> <p>施設、設備の定期的な点検や早めの修繕を行い、大きな故障等の未然防止に努めるとともに、一層のコスト削減を図ります。</p>



※瀬戸校、三条校は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校の一つで、瀬戸校は中京地域と富山、石川、三条校は信越地域の中小企業を主なターゲットとしている